

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

ケニア：今後の治安情勢の見通しと経済面への影響

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 主任研究員

福田 幸正

fukuda@iima.or.jp

(要 約)

- 2007年の選挙はケニア史上未曾有の民族間暴動を巻き起こしたが、2013年の選挙は平和裏に実施され、民族間の対立は修復に向けて動き出すことが期待された。
- ケニアと国境を接する南部ソマリアは国際社会の支援を受けて2012年に暫定政府から統一政府へ移行を果たし、基本的には安定化の方向にある。
- しかし、アフリカ連合（AU）などによる武力攻勢によってソマリアの主要都市部から排除されたイスラム武装勢力アッ・シャバーブ（アルシャバーブともいう）は、ソマリア国内外でのテロ活動を活発化させており、ケニアはソマリア軍事介入に対する報復の対象とされた。
- 2013年9月のアッ・シャバーブによる首都ナイロビのウェストゲート・ショッピングモール襲撃事件（67名死亡、175名負傷。以下、ウェストゲート襲撃事件）によって、ケニア治安当局のテロ対策能力の不備が内外に露呈されたが、この反省からケニア政府はテロ対策強化を本格化している。
- アッ・シャバーブはアフリカ連合軍やケニア軍、エチオピア軍などによる攻勢によって大幅に勢力を削がれたといわれているが、テロが根絶されるか否かは、ソマリアの政治的経済的安定にかかっており、発足間もないソマリア統一政府に対する国際社会の支援の継続が重要だ。
- テロのケニア経済への影響は、主に観光業に限定されることが見込まれている。ウ

エストゲート襲撃事件後も、テロ事件が散発的に発生しているが、ケニア経済は底堅く、足元の経済は安定を保っており、為替、株価、資本流入に大きな影響は出ておらず、今のところ外国企業の活動にも大きな影響は出ていない。

- テロ事件の頻発がケニア国内の民族間対立を蒸し返す恐れがあるが、ケニア経済がさらなる発展段階へ移行するためには、今後の民族間対立の解消が重要な鍵を握る。

図表 1 ケニア概要

ケニア共和国 (Republic of Kenya)
面積：58 万平方キロ (日本の約 1.5 倍)
人口：4, 435 万人 (2013 年 世銀)
首都：ナイロビ (マサイ語で“冷たい水” 標高約 1,700m)
民族：キクユ (22%)、ルオ (13%)、カレンジン (12%)、他 50 民族
言語：公用語：英語、スワヒリ語
宗教：プロテスタント (47%)、カトリック (23%)、その他キリスト教 (12%)、 イスラム教 (11%)、その他 (7%)

(出所) CIA WORLD FACTBOOK、外務省ホームページなど

1. 民族対立に振り回される内政

ケニアは 1963 年 (12 月 12 日) のイギリスからの独立以来、ジョモ・ケニヤッタ (初代大統領：キクユ族) が設立した「ケニア・アフリカ人全国同盟」(KANU) が第 2 代モイ大統領 (カレンジン族) を経て 40 年間、独裁色の濃い政権運営を維持してきたが、2002 年の選挙で初めて野党連合「国民虹の連合」(NARC) による政権交代が実現した (キバキ大統領：キクユ族)。しかし、その後、NARC は分裂した。

2007 年 12 月、新たに「国家統一党」(PNU : Party of National Unity) を率いて出馬したキバキ大統領 (キクユ族) が、NARC から分かれオレンジ民主運動 (ODM : Orange Democratic Movement) を率いたオディンガ党首 (ルオ族) に競り勝ち、大統領再選を果たした。しかし、オディンガ支持者はこの結果を受け入れず、暴動に発展した。選挙結果を巡る与野党の対立は、1963 年のケニア独立後も根強く残る旧白人入植地の帰属を巡る部族間の対立を表面化させ、死者 1,200 人、国内避難民 50 万人を超える未曾有の大規模な混乱に発展した。(2011 年、国際刑事裁判所 (ICC) は、この暴動を指揮したとして、ウフル・ケニヤッタ現大統領 (当時与党 PNU 側副首相。初代大統領の息子)、ウィリアム・ルト現副大統領 (当時野党 ODM 副代表) などを人道に対する罪で起訴し裁判が開始された)。

2008年2月、キバキ大統領とオディンガ ODM 党首は、アナン前国連事務総長らの仲介を受け、連立政権発足に関する合意に達し、同年4月には両党を中心に大連立政権が発足した（キバキは大統領に、オディンガは首相にそれぞれ就任）。これにより、ルオ族とキクユ族の関係も修復に向けて動き始めた。

2010年8月、連立政権は選挙改革や部族問題などの長期的な課題に取り組むために、大統領権限の制限や土地所有権の見直しなどを盛り込んだ憲法改正のための国民投票を実施。投票は大きな混乱もなく行われ、開票の結果、約3分の2の賛成をもって採択された。

2013年3月、新憲法下で初めての総選挙（大統領選挙、議会議員選挙など）が概ね平和裏に実施され、Jubilee 連合を率いるウフル・ケニヤッタ（キクユ族）が50.07%の得票率で、「改革民主連合」（CORD）を率いるオディンガ（当時首相 ルオ族、得票率43.3%）を破り、4月9日に大統領に就任した。副大統領は Jubilee 連合の United Republican Party (URP)を率いるウィリアム・ルト（カレンジン族）。

敗れたオディンガは選挙に不正があったとして最高裁判所に訴えたが、最高裁判所は選挙結果を有効と判断。オディンガはこの決定を受け入れた。

敗れたオディンガが選挙結果を受け入れたことによって、辛くも2007年の大統領選挙の時のような深刻な民族間暴動の二の舞は避けることができ、これによって国内政治が安定化に向かうことが期待された。しかし、後述するように、2011年のケニアのソマリア軍事介入以降、それに対する報復としてソマリアのイスラム武装組織アッ・シャバーブによるケニア国内でのテロ活動が活発化してきており、最近ではそのことがケニヤッタ大統領（キクユ族）対 野党党首オディンガ（ルオ族）の対立を蒸し返すことに作用する動きもみられる。ケニヤッタ大統領とルト副大統領の二人の国家首脳が揃って国際刑事裁判所から人道に対する罪で訴追されているという異例な事態も含め、ケニア内政の先行きは不透明な状況にある。

大統領選挙は5年に一度行われるが、2018年の次期選挙が平和裏に実施されるか否かが、それに至る今後のプロセスも含め、ケニアの国内政治の安定度合いを測る重要な注目点と考えられる。

2. ソマリアのイスラム武装組織アッ・シャバーブとの戦い

ケニアの東の隣国ソマリアの武装組織アッ・シャバーブによるケニア国内でのテロ活動阻止が、ケニアにとっての最大の対外懸案事項と位置づけることができる。

1991年に当時の政権が崩壊して以来、ソマリア国内では氏族間紛争が頻発し、国土全体を実効統治できる単一の政府が存在しない状態が続いている。そのような無政府状態の中、治安の悪化に加え干ばつの深刻化による食糧不足も重なり、大量の難民が発生し、その多くがケニアに流入した（45万人以上）。また、長年の無政府状況によって、ソマリア沖・アデン湾は海賊の温床になっており、スエズ運河とインド洋を結ぶ国際的に重要な航路を航行する船舶にとって大きな脅威となっている。

2006年ころには南部ソマリアでは穏健派から急進派まで多くの勢力を糾合した緩やかな連合、イスラム法廷連合（UNIC）が急速に台頭し、首都モガデシュを含め南部のほとんどの地域を制圧した。これに対して2006年末、欧米の後押しによってエチオピア軍が南部ソマリアに越境侵攻し、UNICは壊滅状態に追い込まれた。その後、UNICに取って代わって国際テロ組織アルカイダに近いUNIC内の過激分派アッ・シャバーブが南部各地で勢力を拡大していった。なお、アッ・シャバーブとはアラビア語で若者という意味。正式名は、青年聖戦士運動（Harakat Al Shabaab Al Mujahidin）。

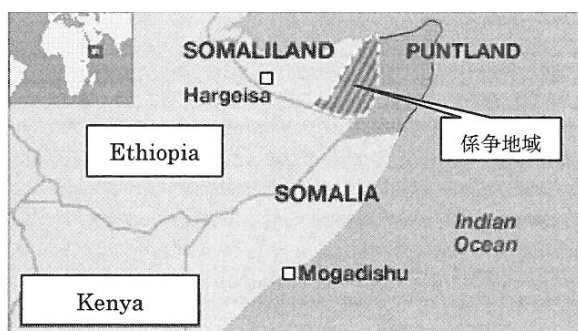
2011年2月以降の、アフリカ連合ソマリア・ミッション軍（AMISOM : African Union Mission in Somalia）、近隣のエチオピア軍やケニア軍、ソマリア暫定連邦政府軍の攻勢を受けてアッ・シャバーブは主要都市や港から撤退し、2011年8月には首都モガデシュからも撤退を余儀なくされた。これを境にアッ・シャバーブはソマリア国内のみならずケニアも対象とした無差別テロ報復攻撃に戦法を転換した。アッ・シャバーブはAMISOMなどの攻勢によって大幅に勢力範囲を狭められることになったが、主力5000人規模の精鋭は無傷といわれている。なお、アッ・シャバーブが根絶されないのは、アッ・シャバーブが台頭したそもそもの背景が、氏族間の抗争によってもたらされた無政府状態に一定の秩序をもたらしたことにあり、いまだに一部の住民から支持を得ていることを指摘するものもある。この点、アフガニスタンにおけるタリバンの台頭の状況と似ている。

2011年以降、ケニアではアッ・シャバーブによる外国人襲撃・誘拐事件、ナイロビ市内爆弾事件、ケニア内ソマリア人難民キャンプなどでの爆弾事件が頻発しており、ソマリア内でも最近の主な事件では2013年6月のモガデシュ国連施設襲撃（22人死亡）、同年7月在モガデシュのトルコ外交官襲撃、2014年2月の大統領府襲撃などがあげられる。2013年9月21日に発生した、首都ナイロビのウェストゲート襲撃事件（67人死亡、175名負傷。多数の外国人も死傷）は、アッ・シャバーブによるケニアのソマリア侵攻に対する最大規模の報復攻撃であり、また、初めて欧米系外国人やケニア人の富裕

層が利用する施設が標的にされた事件であり、1998年の米国大使館爆破テロ（218名死亡、218名負傷）に次ぐ惨事となった。

ケニア政府は、特にウェストゲート襲撃事件以降、アッ・シャバーブやそのシンパの浸透阻止との理由により、国内のソマリア人難民や、主に東部沿岸地域に居住する回教徒に対する圧力を強めており、その強引なやり方が非人道的と内外の非難を呼んでいる。そのような中、2014年6月15日から16日の2日間にかけてケニア東部沿岸地方の村落で少なくとも65人が武装集団に殺害され、その直後にアッ・シャバーブは犯行声明を出した。ところが、ケニヤッタ大統領はアッ・シャバーブによる犯行を否定し、ルオ族によるキクユ族に対する襲撃をほのめかす発言をしている。この発言の根拠や意図は明らかではないが、2007年の選挙の後の民族暴動を経てようやく修復されようとしているキクユ族とルオ族の対立が蒸し返され、ケニア国内の不安定化に作用することが懸念される。

【コラム】ソマリア、ソマリランド、プントランド



ソマリアの国内紛争の軸となっているのは、単一民族ソマリア人（ほとんどがスンニ派イスラム教徒）の中の父系の血族集団である氏族間の対立。これはケニアにおける50余もある民族（8割強がキリスト教徒）の中の主にキクユ族とルオ族の民族対立の構図と大きく異なる点。

現在のソマリアは、北西部のソマリランド、北東部のプントランド、南部のソマリアの三地域に分かれている。ソマリランドは1991年に独立を宣言して政府を樹立した。

(出所) BBCより作成

ソマリランドの独立は国際的に承認されていないが、氏族間の交渉の結果、政治的な安定の実現と立憲民主主義制度の構築に成功してきた。一方、プントランドは、独立ではなく、あくまでもソマリア国内の自治政府として1998年に樹立された。なお、ソマリランドとプントランドの境界線周辺では領有権を巡って小競り合いが続いている。

北部ソマリアが比較的安定している要因としては、イギリス領時代にイギリスは氏族の長老を活用する間接統治を採ったことがあげられる。一方、南部ではイタリア領時代、イタリア人の入植が進み、土着の長老制度の破壊が進んだことが、現在の不安定に結びついているといわれている。

(出所) 高野秀行（2013）など

3. ケニアの治安情勢の見通し

2007年の選挙はケニア史上未曾有の民族間暴動を巻き起こしたが、2013年の選挙は

平和裏に実施され、キクユ族とルオ族の対立は修復に向けて動き出すことが期待された。一方、ケニアと国境を接する南部ソマリアは国際社会の支援を受けて 2012 年に暫定政府から 21 年ぶりに統一政府への移行を果たした。しかし、その過程で主要都市部から排除されたイスラム武装勢力アッ・シャバーブのソマリア国内外でのテロ活動は活発化し、ケニアはアッ・シャバーブからソマリア軍事介入に対する報復の対象とされた。2013 年 9 月のアッ・シャバーブによる首都ナイロビの高級ショッピングモール（ウェストゲート・ショッピングモール）襲撃事件によって、ケニア治安当局のテロ対策能力の不備が内外に露呈されたが、この反省からケニア政府はテロ対策強化を本格化しているといわれている。アッ・シャバーブはアフリカ連合軍やケニア軍、エチオピア軍などによる攻勢によって大幅に勢力を削がれたといわれており、テロは追い詰められた結果の最後のあがきとみなすこともできるが、今後アッ・シャバーブのテロが収束の方向に向かうのか、あるいは頻発化、大規模化していくのかは、予断を許さない。

アッ・シャバーブの根絶には軍事力による対処療法もさることながら、究極的にはソマリアの政治的経済的安定が求められる。発足間もないソマリア統一政府に対する AU、国際連合、米国、欧州連合（EU）、アラブ諸国、またケニアやエチオピアなどの近隣諸国など、国際社会によるソマリアの国づくり支援の成り行きを注視する必要がある。なお、2012 年に日本は 21 年ぶりにソマリア政府を承認したことに伴い、これまでの国連などの国際機関を通じた人道支援などに加え、二国間 ODA の再開を決定し、当面は、農業、水管理、国際テロ対策分野などにおける研修事業を実施していく方針である。

4. テロが経済に与える影響

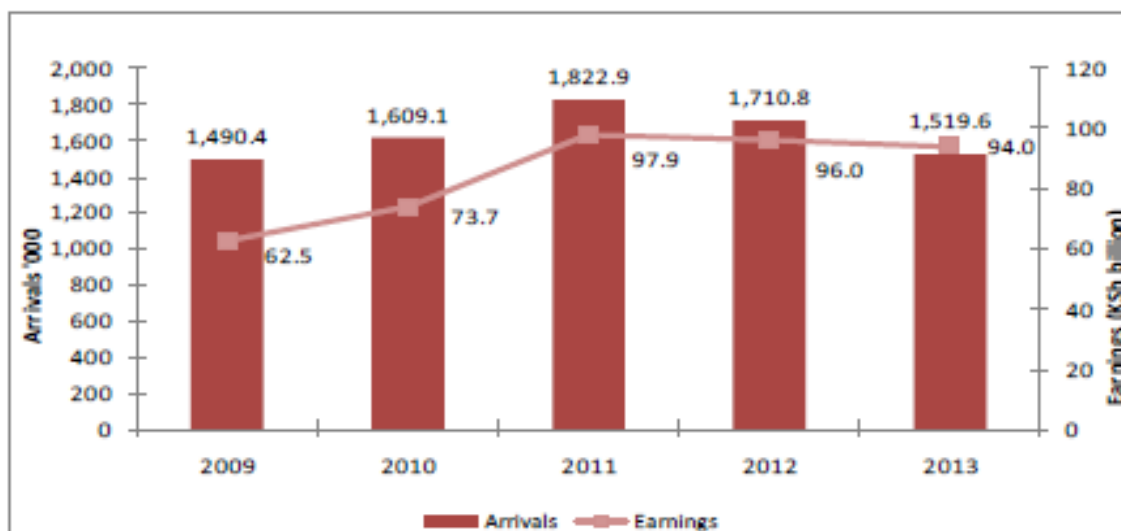
ナイロビやモンバサで相次ぐテロ事件を受け、欧米政府が自国民渡航者にケニアの一部危険地帯に関する注意情報を発しはじめたことがケニアの観光業に打撃を与える結果となっている。2014 年 6 月初旬には、事前のテロ情報に基づく渡航情報によって観光地モンバサから数百人の英国人観光客が一斉に離れ、モンバサは閑散とした状態となった。観光産業はケニアの主要産業の一つであり、GDP の 12%程度（2013 年）を占め、主要な外貨獲得源でもあるが、頻発するテロ事件によって地元の観光産業への直接的な打撃にとどまらず、関連産業への負の波及効果が懸念されている。

2013 年 9 月 21 日のウェストゲート襲撃事件の観光産業への影響については、アッ・シャバーブと同じく国際テロ組織アルカイダに近いパキスタンのイスラム過激組織ラシュカレトイバによるとされる 2008 年 11 月のインドのムンバイ同時多発テロ事件が引

き合いに出されることがある。これによると、ムンバイの場合は1年以内に観光業は事件前のレベルを回復しており、ナイロビの場合も、影響は長引かないものと予想されている。その予想通りとなるか否かは、ケニア治安当局のテロ対策能力の向上とソマリア情勢の安定が前提となる。

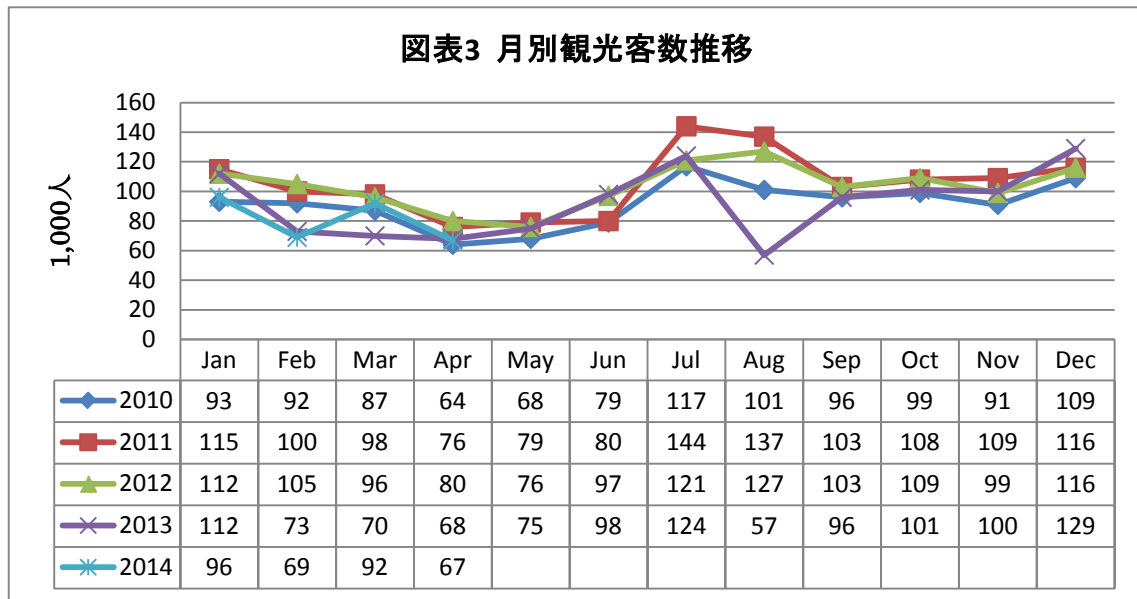
欧州債務危機以降の欧州経済の低迷の影響を受けて、ケニアの観光業は2011年から伸び悩んでいた中、2013年3月の選挙に伴う暴動不安、同年8月にはナイロビ国際空港の大火災、そして同年9月のウェストゲート襲撃事件と事件が重なり、観光業にとって2013年は不振の年となった(図表2、3)。ウェストゲート襲撃事件が起こった2013年9月以降の月別観光客数の推移をみると(図表3)、2013年12月以外は、各月実績は例年同月を下回った(2014年3月は前年同月を上回ったが、2013年3月は選挙に伴う暴動が懸念され、観光客が大幅に減少した月)。なお、2014年6月には東部沿岸地帯でテロが頻発し、自国政府の渡航注意情報に基づき米英の外国人観光客を中心にモンバサなどの主要な東部沿岸リゾート地帯から大挙して国外退去した事態もあり、同月の観光客数は例年に比べ大幅に落ち込むことが見込まれる。また、2014年は7月、8月の観光ハイシーズンへの影響が懸念される。

図表2 観光客数・観光収入(2009~2013)



(出所) Economic Survey 2014, KNBS

図表3 月別観光客数推移



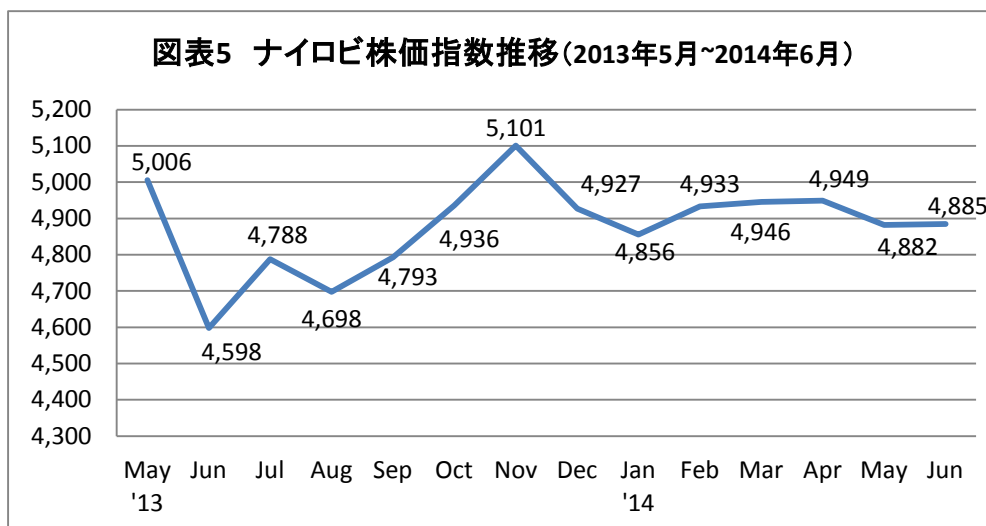
(出所) Leading Economic Indicators 各号, KNBS

2013年9月21日のウェストゲート襲撃事件とそれ以降の一連のテロ事件にもかかわらず、為替、株価とも大きな影響は出ておらず（図表4、5）、また、2013年の対内直接投資額は、2012年の約2倍の514百万米ドルを記録している（図表6）。ケニア投資庁によると、中期的に有望な投資分野として、製造業、農業、エネルギー、鉱業、建設業があげられており、また、2014年度中に新規投資が見込まれるものとして、カルフル（フランスのスーパーマーケット・チェーン）、ラディソン・ブル・ホテルやパークイン・ホテルといった国際ホテル・チェーン、Business Connexion（南アフリカのIT企業）、Imperial Health Sciences（南アの医療チェーン）などの具体的な企業名があげられている。このように、今のところ外国企業の活動にも大きな影響は出ていない模様である。

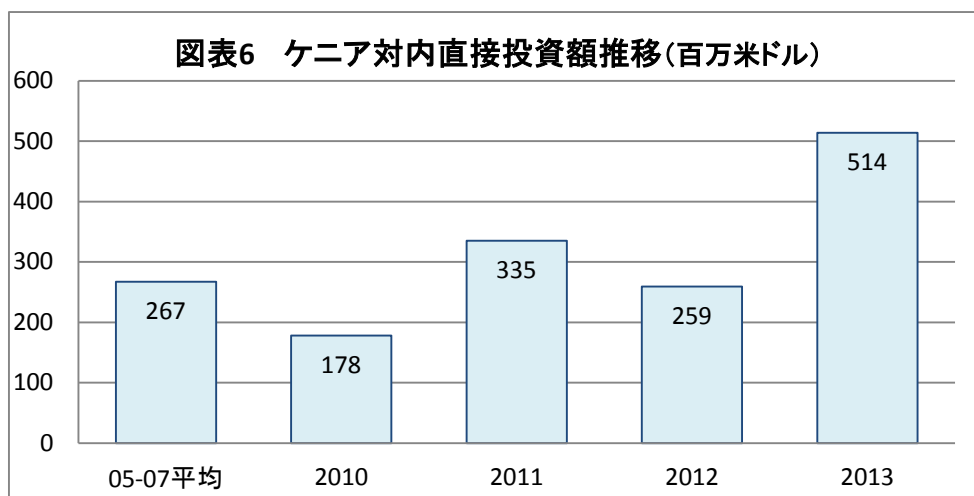
図表4 対主要通貨ケニア・シリング為替推移 (2013年5月~2014年6月)

YEAR	2013								2014					
	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	April	May	June
1 US Dollar	84.15	85.49	86.86	87.49	87.41	85.31	86.10	86.65	86.21	86.28	86.49	86.72	87.41	87.61
1 Sterling Pound	128.73	132.42	131.95	135.47	138.54	137.31	138.60	141.37	141.99	142.81	143.8	145.08	147.29	148.15
1 EURO	109.18	112.81	113.66	116.51	116.67	116.33	116.2	118.18	117.5	112.94	119.60	119.78	120.09	119.16
100 Japanese Yen	83.37	87.77	87.23	89.39	88.14	87.24	86.21	83.51	82.92	84.52	84.58	84.59	85.84	85.88
1 SA Rand	9.01	8.51	8.76	8.69	8.77	8.60	8.43	8.34	7.96	7.86	8.04	8.20	8.39	8.20

(出所) Leading Economic Indicators July 2014, KNBS



(出所) Leading Economic Indicators July 2014, KNBS



(出所) UNCTAD, World Investment Report 2014

テロ事件の頻発にもかかわらず、2014年6月16日、ケニア政府は初めて5年物（5億ドル、利率：5.875%）と10年物（15億ドル、利率：6.875%）のユーロボンドを合計20億ドル発行すると決めた。そのうち、6億ドルは対外債務の返済に回し、残りは開発投資などに充てるとのことである。格付けはスタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ・レーティングス：B+、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：B1となっており、いずれも見通しは「安定的」という評価である。

5. 経済概況

（1）マクロ経済状況（図表7）

2011年から2013年の3年間にかけてケニアは国際通貨基金（IMF）の拡大信用ファシリティ（ECF）の供与を受け（総額4億8852万SDR、約7億4840万ドル）、マクロ経済の安定を図ってきたところ、2013年12月にすべての基準をクリアし、改革プログラムを完遂した。その結果は、比較的安定したマクロ経済指標に表れている。なお、ケニア政府はECFを継続することを希望している。

図表7はIMFの直近の経済見通しWorld Economic Outlook April 2014（IMF WEO 2014 April）のデータベースから主要マクロ経済指標をまとめたものである。それによると、2013年は総選挙に伴う混乱への警戒感やテロによる治安の悪化を受けたが、それでもGDP成長率は5.6%を記録した。2014年、2015年も堅調な内需やサービス業（卸・小売、運輸・通信、金融）に支えられ、6.3%の経済成長が見込まれている。

なお、従来GDPの基準年は2001年だったが、これが2009年に改訂される予定であり、これまで捕捉されていなかった経済活動が反映されることになり、2013年のGDPは451億ドルから500億ドルに上方修正される見通しである。ケニア政府は、この措置によって、ユーロボンドの発行が有利に進められることも期待している。また、これによってケニアの一人当たりGDPが、世界銀行が定める中所得国基準である1,136米ドルを超えることになり、中所得国入りすることになる（その他のGDP改訂予定アフリカ諸国：ウガンダ、タンザニア、マラウイ、ザンビア）。

同じくIMF WEO 2014 Aprilによると、ケニアは、財政収支、経常収支とも赤字を計上しているが、財政収支は2013年のGDP比6.2%から2015年には5.2%の赤字に改善され、経常収支はGDP比8.3%の赤字から7.8%の赤字に改善される見通しである。消費者物価指数は2012年には9.4%と高率だったが2013年は基礎食料価格の低下や石油輸入価格の低下などによって5.7%に低下。2014年以降も比較的低い水準で推移するこ

とが予想されている。政府債務は GDP 比 46%台が維持されることが見込まれている。外貨準備は輸入の 4 カ月強の水準が維持される見込みである。このようにマクロ指標は当面は比較的安定して推移していくことが見込まれている。

図表 7 主要経済指標

	2012 年	2013 年	2014 年見通	2015 年見通
実質経済				
GDP (十億ドル)	40.7	45.1	51.8	59.2
実質 GDP 成長率 (%)	4.6	5.6	6.3	6.3
一人当たり GDP (ドル)	942.5	1,016	1,138	1,266
消費者物価上昇率 (%)	9.4	5.7	6.6	5.5
財政収支・公的債務				
財政収支 (GDP 比、%)	▲6.2	▲6.2	▲5.5	▲5.2
政府債務 (ネット、GDP 比、%)	46.8	46.0	46.7	46.2
国際収支				
経常収支 (GDP 比、%)	▲10.5	▲8.3	▲9.6	▲7.8
外貨準備 (グロス、対月間輸入比) (註)	3.8	4.2	4.2	4.3

(註) 年度ベース推計値 IMF Kenya Sixth and Final Review, Dec. 2013

(出所) IMF WEO Database April 2014

(2) 2014 年第 1 四半期の実績 (図表 8)

ケニア国家統計局 (KNBS) による 2014 年第 1 四半期のマクロ経済パフォーマンスの評価は次の通り。

- 2014 年第 1 四半期のマクロ経済環境は概して安定していた。
- インフレは緩やかに上昇したが、平均 6.78%に抑えられた (前年同期 4.08%)。
- 第 1 四半期の GDP 成長率は 4.1% (前年同期 5.2%) となる見込み。
- 成長の要因は、運輸・通信、製造業、卸売・小売業、鉱業、電気の活動拡大による。
- 農林水産業は天候不順により全体として低成長を記録した。切り花や野菜の輸出は低下した一方、フルーツ類は大幅に増加した。主要作物のうち、特に穀類の生産が天候不順の影響を受けた。
- ホテルとレストランは、主に治安の悪化と主要先進国の渡航注意情報の影響を受けて収縮した。

以上のように、ケニア政府は2014年第1四半期のマクロ経済パフォーマンスを総じて安定的と評価しているが、低成長を記録した農林業はGDPの25.3%を占めており（2013年推計 ケニア国家統計庁）、今後とも天候不順（干ばつ）のケニア経済に与える影響は無視できない。同期にマイナス成長を記録したのは観光業の中核を占めるホテルとレストランだけだったが、ケニア政府はその理由として治安の悪化とともに主要先進国が自国民旅行者に発した渡航注意情報を“negative travel advisories”と称してその負の影響をあげており、これはケニア政府の先進国に対する不満の表れと受け止められる。

図表8 部門別GDP成長率（対前年同期比、%）

	四半期	農林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ 水	建設業	卸・ 小売	ホテル・ レストラン	運輸・ 通信	金融 仲介
2013年	1	6.8	12.0	4.3	2.5	▲0.8	7.4	8.4	▲12.8	5.6	12.1
	2	4.5	7.8	3.9	3.5	13.6	▲0.3	8.5	▲7.6	7.5	8.1
	3	1.4	1.2	13.4	6.7	8.5	12.3	7.0	5.6	6.8	4.5
	4	0.2	1.2	7.8	6.3	2.5	3.2	6.8	1.9	3.6	4.7
2014年	1	2.7	0.9	9.9	5.0	4.4	4.9	8.5	▲3.0	6.0	8.3

（出所）Gross Domestic Product First Quarter 2014, KNBS

（3）IMF 4条協議ミッション完了ステートメント概要（2014年7月9日付）

IMF 4条協議は、2014年6月25日から7月9日にかけてケニアで行われた。最終日にIMFミッション団長から公表された協議の概要は以下の通り。

- 製造業に対する与信の伸び、最近石油が発見されたことによる外国人投資家の関心の回復もあり、ケニア経済は順調に拡大。
- インフレはケニア中央銀行の設定したバンド内にあり、健全な通貨政策が実施されている証左。ケニア・シリングの安定に寄与。
- 最近のユーロボンドの発行の成功により、外貨準備は輸入の5カ月分を超える水準となった。
- ケニアの金融部門は健全に成長。金融包摂プロセスは、中小企業に対する与信の拡大と金利の低下の可能性を高めた。
- ナイロビを地域の金融ハブとする努力は、資金洗浄・テロ対策（ALM-CFT）の強

化、金融活動作業部会（FATF）のモニタリング・ステータスからの卒業によって前進。

- 現在直面する課題は、干ばつと観光業に影響を与えている治安問題。
- 2013年度は、税収増にもかかわらず、財政赤字（GDP比）は変わらず、これは、公務員給与の上昇、治安関係支出増、地方分権に伴う地方政府への財政移転の拡大によるもの。
- 公的債務は持続可能水準にあり、漸進的な財政再建によって、東アフリカ共同体の通貨同盟に参加するための収斂基準を満たせる見通し。
- 地方分権が実施されて1年が経つが、アカウンタビリティ、法令遵守、政策実施能力の面で一層の強化が必要。
- 持続可能な成長の基礎は構築されており、2030年までにケニアの中所得国入りを目指すという開発目標 Vision 2030の実現に向け、マクロ経済の安定をより確かなものとし、インフラ・ギャップを埋め、ケニアをグローバル経済に一層統合させることが必要。そのための優先政策課題は次の通り。
 - ◇ 財政健全化の継続。中央政府、地方政府の公務員給与の伸びを抑え、インフラ投資（灌漑、電力、運輸）に配分することが肝要。また、引き続き徴税努力が必要。
 - ◇ 公共財政管理のための能力向上。
 - ◇ 地場銀行の強化。域内各国との情報共有を通じたクロスボーダー協力、共同銀行監督を含む。
 - ◇ 域内経済統合の促進。通貨同盟実現に向けたコミットメントを含む。
 - ◇ 天然資源管理。最近の石油の発見を念頭に置き、透明性ある取り組みが重要。

以上のように、ケニアは、干ばつ（天候）と治安（ソマリア情勢によるもの）というケニアが直接コントロールできない課題に直面しているが、IMFはケニアの経済運営については総じて良好な評価を与えており、ケニア経済の底堅さが確認できる。なお、ケニア4条協議のIMF理事会付議は2014年9月下旬に予定されている。

6. 考察

ケニア経済は、干ばつとソマリアからのテロの脅威というケニア自身では直接コントロールできない課題に直面しているが、それにもかかわらずマクロ経済は安定を保って

いる。それは IMF の ECF を受けつつ堅実に構造改革を進めてきたことも奏功したものと考えられる。

ケニア自身がコントロール可能な課題は、国内の民族間対立問題である。しかし、最近になり、ソマリアのイスラム武装組織アッ・シャバーブによって頻発しているテロ事件が政争に利用され、国内の民族間対立を煽る方向に作用することが懸念される。テロという災いが、対テロの名の下に国内の民族間の和解を進める好機に転じていくことが期待されるが、現実はそうはなっていない。

足元の経済は底堅く安定を保っているが、ケニア経済がさらなる発展段階へ移行するためには、今後の民族間対立の解消が重要な鍵を握る。

以上

(主な参考資料)

松田泰二・津田みわ編集「ケニアを知るための 55 章」明石書店、2012 年

高野秀行「謎の独立国家ソマリランド」本の雑誌社、2013 年

Daniel Branch “Kenya: Between Hope and Despair, 1963-2011” Yale University Press, 2011

CRS Report for Congress, “The September 2013 Terrorist Attack in Kenya: In Brief”

Congressional Research Service, November 14, 2013

International Monetary Fund, “Kenya: Sixth and Final Review under the Three-Year Arrangement under the Extended Credit Facility” December 2013

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>